

# 日本標準商品分類

(改訂)

STANDARD COMMODITY CLASSIFICATION FOR JAPAN

(REVISED)

## 第 I 卷

VOLUME I

標準商品分類項目表

STANDARD CLASSIFIED LIST OF COMMODITIES

---

行政管理庁

ADMINISTRATIVE MANAGEMENT AGENCY

PRIME MINISTER'S OFFICE

1955年3月

MARCH 1955

## 序

各種統計に用いる商品分類が、同一原則に基く体系によつてゐるならば、統計利用上、非常に便利なることは言うまでもない。これが国内的に比較できるばかりでなく、国際比較も可能ならば、すばらしい効果があるといわねばならない。

このために、さきに1950年3月日本標準商品分類を編成して、その利用を勧めてきた。しかし、その後関係統計の発達や商品研究の進展があり、より詳細で、よりわが国情に副つた商品分類を必要とするに到り、従前の日本標準商品分類の改訂を要望する声が各界から起きて来た。

幸いにも、この商品分類の改訂において、統計審議会委員、専門委員の指導を受けることになり、わが国朝野の専門家よりなる委員会を設けて作成したのが、この日本標準商品分類改訂版である。

この商品分類の目的は、従前のそれと変るところはない。すなわち、今後も商品分類を要する統計はこの標準分類体系そのままによるか、これと比較できるような分類を用いるかによつて、統計の比較性と正確性を増進したいものである。

本商品分類が、今次の改訂をもつて完全であるとは勿論言い難い。今後、各方面の御協力によつて、これを育成し、更に一層よいものにしたいと念願する次第である。

昭和30年3月

行政管理庁統計基準部長

美濃部亮吉

お 願 い

日本標準商品分類について、御質疑がありましたら下記宛御問い合わせ下さい。本分類を改善発達させるために、皆様の御協力をお願い致します。

東京都千代田区三年町五番地

行政管理庁統計基準部基準課

電話 覆ヶ関 (58)0200~5 内線359・354  
(58)0058 (直通)

# 総目次

Ⅰ	標準商品分類改訂委員会および関係者	4頁
Ⅱ	緒言	24頁
	1. 標準商品分類改訂要旨	24頁
	2. 商品の範囲	24頁
	3. 分類原則	24頁
	4. 分類の構成	25頁
	5. 大分類概要	26頁
	6. 再掲商品	26頁
Ⅲ	分類表	27頁
	1. 中分類表	27頁
	2. 小分類表	30頁
	3. 詳細分類表	49頁